

要配慮者情報共有へ 新システム開発協定 災害時 芸西村、県大など

【安芸】芸西村、芸西病院、高知県立大学などが3日、災害時の要配慮者支援に活用する情報連携システムの開発に向け、協定を結んだ。スマートフォンのアプリに事前登録した高齢者や障害者らの情報を、災害時などに支援者や自治体がクラウド上で閲覧できる仕組みを目指す。2月上旬に村内で実証実験を行う。

システムは同大学の中井

寿雄准教授(58)らが開発したアプリ「KIDIPS」を改良するもの。アプリでは病状や必要な介助、服用中の薬など約150項目の情報を、当事者や支援者が登録できる。

新システムではこれらの情報がクラウド上で同期され、支援者や自治体が別の端末からも閲覧できるようになる。災害時の情報共有の迅速化、平時の備蓄の計算などにも役立つという。

村は実際に要配慮者らに登録をしてもらい、実効性を確かめる試験の参加者集めなどで協力。発達障害のある子どもたちの避難をテーマにした研修会を開くなどしている芸西病院もともに取り組む。

同日、芸西村和食甲の村民会館で締結式が行われ、写真、松本巧村長は「大規模災害時には要配慮者の情報把握などが難しい。協定は避難支援態勢の向上に大きく貢献する」と期待を込めた。

(加藤風花)

